

郵政 3 事業民営化について

crimsonbach

2004 年 8 月 25 日

小泉改革における郵政 3 事業とは、日本郵政公社の業務である郵便、郵便貯金（以下、郵貯）、および簡易保険（以下、簡保）を指す。日本郵政公社の職員数は全体で約 28 万人にのぼり、業務別では郵貯・簡保部門に 10 万人超（郵貯で約 6 万人、簡保で約 4 万 3 千人）、郵便部門に約 12 万 6 千人、そして残りの約 5 万人が管理部門に所属する。公社のバランスシートは 2003 年 4 月現在で総資産が約 415 兆円、郵貯部門では総資産約 290.9 兆円で、同部門の負債および資本金はそれぞれ約 289.1 兆円（郵貯が約 223.5 兆円）、約 1.8 兆円になる。簡保部門では総資産、負債、及び資本金はそれぞれ約 122.9 兆円、約 122.5 兆円（保険契約準備金）、そして資本金は 0.04 兆円となっている（これまでの、バランスシートに関する記述は日本経済新聞 04 年 1 月 24 日付け朝刊より）。一方で、2003 年 4 月 1 日時点での資本金は約 1.3 兆円で自己資本比率は 0.3 % であることは見逃せない。同時に、郵貯・簡保残高の減少も起きている。

次に公社の事業規模について、上述の職員数及びバランスシートの他に、全国に展開する郵便局がある。約 24,700 の郵便局が機能しており、その内訳は特定郵便局（郵貯及び簡保の営業）が約 18,900 ケ所、簡易郵便局が 4,500 ケ所、そして普通郵便局が約 1,300 ケ所となっている。郵便物を扱う郵便局数が約 4,800 ケ所に対して、ヤマト運輸の営業拠点は約 2,500 ケ所であり、その差は大きい。また、郵貯・簡保の総資産を見れば分かる通り（以下、日本経済新聞 04 年 1 月 20 日付け朝刊より）、郵貯残高が約 230 兆円に対して、4 大銀行グループの預金残高は約 262 兆円、簡保総資産は約 125 兆円に対して、民間生保大手 5 社の総資産は約 120.2 兆円と、事業規模の差は非常に大きい。

続いて、「民営圧迫」と言われる所以は、一つにはこれまでの公社の規模が挙げられる。その他の理由には、公社にかかる官業の特典がある。例えば、公社は法人税・固定資産税等の租税や民間金融機関が負担している預金保険料や生命保険契約者保護機構負担金等の納付が免除されている。生保協会の試算では、91 年から 00 年までの期間に民間生保は約 6.34 兆円の納税負担があったのに対し、公社では約 7.54 兆円の実上の利益があった。さらに、最近の定期付き終身保険等も挙げられる。他には、信書便の配達や収入印紙等の販売を事実上独占し、02 年度の販売額は約 2 兆 1,400 億円にのぼり、手数料は 600 億円以上になる。

郵貯部門は自主運用資産の 7 割を、同様に簡保部門は 4 割を国債で運用する。国債の 2 割強の約 120 兆円を保有する公社は、国債市場での存在感は大きい。財投に占める郵貯資金（年金を含む）の割合も約 61 % と非常に大きい。01 年に預託制度が廃止されたにも関わらず、非市場性国債の引受け等と国債市場及び財投における公社の影響は強い。

また、民営化に対する反対意見としては、財投による潜在的な巨額の NPL を抱える公社が金融市場に参入することには金融システムへの悪影響などの懸念がある。その他には、公正な民間企業との競争条件が確保されないことや（諮問会議の動向ではそうならないようだが）、民間金融機関との競争激化による消耗戦、また、3 事業が分割されないまま民営化される懸念などが挙げられる。